



Memo 10月27日 令和コミュニティトーク

令和コミュニティトークにて、市長が川内原子力発電所の運転期間延長申請・審査状況に関する経過報告を行いました。

CONTENTS

- ★ 市長表明「川内原子力発電所1、2号機の運転期間延長について」……………P2
 - ・川内原子力発電所の安全な運転管理等に係る関係機関への要望活動……………P3上
 - ・川内原子力発電所に関する市民セミナー……………P3下
- ★ 環境放射線調査結果（令和5年4月～6月）……………P4・5
- ★ 電源立地交付金について……………P6
- ★ 原子力防災訓練について……………P7
 - ・公募型見学会の募集について……………P8上
 - ・川内原子力発電所の運転状況等について……………P8下

お知らせ

令和5年度の公募型見学会参加者を募集しています。
◎詳しくは本紙8ページをご覧ください。

市長表明

「川内原子力発電所

1、2号機の運転期間延長について」



田中市長は、令和5年12月12日、市議会議員全員協議会で、川内原子力発電所1、2号機の運転期間延長について、薩摩川内市議会の意見・判断をはじめとした下記の6項目を踏まえて熟考し、総合的に判断した結果、**運転期間延長を「容認」する旨を表明**しました。

また、「市民と市長の対話の場」である令和コミュニティトーク等を通じ、原子力発電に対する不安の声など、多様な「意見・要望」をいただいております。こういった**原子力発電に対する不安を払しょくする取組として、安全な運転管理の徹底などを電気事業者・国・県に対して、市議会と共に強く要望し、『市民の声』を届けていく考えを表明**しております。

表明文については、全文が薩摩川内市のホームページに掲載されておりますので、ぜひ、ご確認ください。



薩摩川内市
ホームページ

記

1. 薩摩川内市議会の意見・判断

市議会川内原子力発電所対策調査特別委員会及び市議会本会議において、川内原子力発電所の運転期間延長に係る陳情について、慎重かつ丁寧な審議をされ、令和5年12月12日、**川内原子力発電所の運転期間延長に対して賛成の陳情が「採択」とされ、運転期間延長に対して反対の陳情が「不採択」とされました。**

2. 原子力規制委員会の審査結果

九州電力による「川内原子力発電所1、2号機の運転期間延長認可申請」について、原子力規制委員会による審査及び委員による現地調査を踏まえ、**審査基準に適合していると判断されたことから、令和5年11月1日に「認可」されました。**

3. 鹿児島県専門委員会の検討結果

鹿児島県原子力安全・避難計画等防災専門委員会及び川内原子力発電所の運転期間延長に関する分科会における、科学的・技術的な検証の結果、九州電力による特別点検の実施等が「適正」になされ、組織の運用や教育の体制について、安全性の確保のために必要な措置が取られていることが「確認」されました。

4. 鹿児島県からの要請書に対する原子力規制委員会の回答

本市は、鹿児島県が原子力規制委員会に対して要請するにあたり、**厳正な審査と審査内容及び結果を市民に分かりやすく丁寧に説明することを意見しておりましたが、原子力規制委員会から鹿児島県への回答などから、本市の意見に対応されることを「確認」しました。**

5. 鹿児島県からの要請書に対する九州電力の回答

本市は、鹿児島県が九州電力に対して要請するにあたり、**安全な運転管理及び情報公開の徹底と、市民に分かりやすく丁寧に説明することを意見しておりましたが、九州電力から鹿児島県への回答などから、本市の意見に対応されることを「確認」しました。**

6. 令和コミュニティトーク等で得られた市民の意見・要望

本市は、令和コミュニティトーク等を通して、**多様な意見・要望をいただきました。**原子力発電所の立地自治体として更なる地域振興を求める声がある一方で、原子力発電について不安を抱く市民の声も多くいただいておりますので、**不安払しょくに向けた取組に最善を尽くしてまいります。**

川内原子力発電所の安全な運転管理等に係る関係機関への要望活動

田中市長は、市議会大田黒議長と共に、原子力発電所の安全対策の向上や原子力防災対策の強化等について、下記のとおり、関係機関への要望活動を実施しました。

■令和 5 年 12 月 25 日

要望先

要望項目

- 九州電力株式会社
- ① 原子力発電所の安全対策の向上及び安全な運転管理の徹底について
 - ② 核燃料サイクルの早期実現について
 - ③ 市民への積極的な情報公開と丁寧な説明について
 - ④ 産業の多様化に向けた取組について



(九州電力株式会社・池辺社長へ)

- 原子力規制委員会
原子力規制庁
- ① 厳正な審査・監督指導について
 - ② 市民への審査内容及び結果の丁寧な説明について

- 内閣府
- ① 原子力防災対策の強化について

- 経済産業省
資源エネルギー庁
- ① 核燃料サイクルの早期実現について
 - ② 立地地域の振興について



(内閣府・松下政策統括官
(原子力防災担当)へ)

■令和 5 年 12 月 26 日

- 鹿児島県
- ① 原子力防災対策の強化について
 - ② 立地地域の振興について

川内原子力発電所に関する市民セミナー

川内原子力発電所に関係する機関による説明や質疑応答を通して、川内原子力発電所の運転期間延長認可に係る審査の経過・結果、エネルギー政策、川内原子力発電所の安全対策及び原子力防災対策について、市民の総合的な理解向上、市民の意見・要望の広聴等を図る、市民セミナーを開催します。

開催日時：令和 6 年 1 月 27 日（土） 13：00～16：30

開催場所：薩摩川内市国際交流センター コンベンションホール

参加機関：薩摩川内市、原子力規制委員会原子力規制庁、経済産業省資源エネルギー庁、
内閣府、鹿児島県、九州電力株式会社

内 容：説明及び質疑応答

説明内容：【1 部】○川内原子力発電所 1、2 号機の運転期間延長認可について

【2 部】○エネルギー政策・原子力政策について

○原子力防災について

○川内原子力発電所の安全対策について

参加対象：薩摩川内市民（事前申込制 先着 350 名）

申込方法：メール、FAX、ハガキで下記の宛先にお申込ください。

申 込 先：〒895-8650 薩摩川内市神田町 3-22 薩摩川内市役所 原子力安全室
Mail:genshiryoku@city.satsumasendai.lg.jp FAX:0996-25-1704

そ の 他：(1) 説明資料は市のホームページに事前に掲載します。

(2) 参加機関への質問を事前にも受け付けておりますので、質問がある方は、
令和 6 年 1 月 22 日（月）までに、お申込の際に質問を記載してください。

川内原子力発電所周辺 環境放射線調査結果

■ 過去の測定値範囲 ■ 今回の測定値範囲

4

この調査は、鹿児島県と九州電力株式が、川内原子力発電所周辺の環境の保全と住民の健康を守るため、環境における原子力発電所に起因する放射線による公衆の線量が、年線量限度（1ミリシーベルト／年）を十分下回っていることを確認するために実施しているものです。調査結果は、学識経験者で構成される「鹿児島県環境放射線モニタリング技術委員会」の指導・助言を得て検討・評価を行い、3カ月ごとに公表されています。

- 調査結果：「空間放射線量および環境試料の放射能とも、これまでの調査結果と比較して同程度のレベルであり、異常は認められていない。」という結果でした。
- *評価基準：空間放射線量および環境試料の放射能については「過去の測定値範囲」との比較で行います。

空間放射線量の測定データは、リアルタイムでパソコンや携帯電話から閲覧可能となっています。

環境放射線監視情報ホームページ <http://www.env.pref.kagoshima.jp/houshasen/>

環境放射線監視情報携帯電話用 http://www.env.pref.kagoshima.jp/houshasen/i/data_top.cgi



携帯電話用
二次元
バーコード

2. 空間積算線量

●空間積算線量（91日換算）

空気中及び大地からのガンマ線が、3カ月間にどのくらいあるかを測定しています。

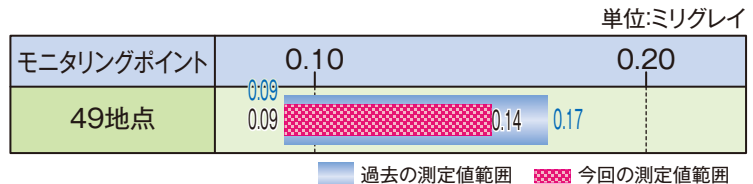
*測定施設：モニタリングポイント

【調査結果】◆4月～6月

今回の範囲：「0.09～0.14」ミリグレイ

過去の範囲：「0.09～0.17」ミリグレイ

【補足説明】 49地点で調査しています。



*上図は49地点全ての積算線量範囲です。

3. 電子式線量計による線量率連続測定

●線量率

電子線量計測定58地点において、緊急時モニタリングへの移行に迅速に対応するため、平常時から電子式線量計による線量率連続測定を行うこととして、測定しています。

【調査結果】◆4月～6月

線量率範囲： 0.2マイクロシーベルト／時 未満

*電子式線量計は、原子力災害時の防護措置の判断に活用することを目的とした測定器であり、0.2μSv/h（マイクロシーベルト／時）未満の測定値については、精度保証外のため「0.2未満」との表記になっています。

4. 環境試料の放射能

●環境試料の放射能

海水、牛乳などに含まれているベータ線やガンマ線を放出する放射性物質の濃度を測定しています。

【調査結果】◆4月～6月

セシウム-137、ストロンチウム-90が一部の試料で検出されましたが、これまでの調査結果と同程度のレベルであり、異常は認められませんでした。

【補足説明】

今回は、海洋試料11試料、陸上試料33試料の計44試料を調査しました。

また、環境試料の放射能分析では、人工の放射性物質であり環境における蓄積や被ばくの観点から重要と考えられるセシウム-137、コバルト-60、ストロンチウム-90、ヨウ素-131について測定しています。

調査結果（一部）

試料名	核種名	単位	今回の測定値	ND	0.1	0.2	1	5	15	100
畜産物（牛乳）	Cs-137	Bq/ℓ	0.014	ND	0.31					
	Co-60		ND	ND						
	Sr-90		—	ND	0.082					
	I-131		ND	ND	3.4					
陸水	Cs-137	mBq/ℓ	ND	ND	16					
	Co-60		ND	ND						
	Sr-90		ND, 0.49	ND	11					
	I-131		ND	ND						
陸土	Cs-137	Bq/kg乾土	ND~4.9	ND	110					
	Co-60		ND	ND						
	Sr-90		0.2~0.9	ND	13					

過去の測定値範囲 今回の測定値範囲

*今回の測定値の欄の「—」は調査計画により、今回は未実施

*1Bq（ベクレル）＝1000mBq *ND:検出限界値以下

【用語説明】 *鹿児島県「川内原子力発電所周辺環境放射線調査結果報告書」などより

- セシウム-137（Cs）・・・ウランなどの核分裂で生成する半減期約30年、ベータ線とガンマ線を出す放射性物質です。地上にあるほとんどは過去の原子力発電所で発生したものです。
- コバルト-60（Co）・・・原子炉の中で安定元素であるコバルト-59に放射線の一種である中性子が吸収されて生成する半減期5年、ベータ線とガンマ線を出す放射性物質です。
- ストロンチウム-90（Sr）・・・ウランなどの核分裂で生成する半減期約29年、ベータ線を出す放射性物質です。地上にあるほとんどは過去の原子力発電所で発生したものです。
- ヨウ素-131（I）・・・ウランなどの核分裂で生成する半減期約8日、ベータ線とガンマ線を出す放射性物質です。
- グレイ（Gy）・・・放射線が物質に当たるとき、その物質に吸収された放射線量を測るものさしが「グレイ」です。
- ベクレル（Bq）・・・1秒間に1個の原子核が崩壊して放射線を出す物質の放射能の強度または放射性物質の量を1ベクレルといいます。

令和4年度 電源立地地域対策交付金による事業の紹介

電源立地地域対策交付金は、発電用施設の立地地域・周辺地域における公共用施設整備、住民の利便性の向上、産業の振興に寄与する事業などに対して交付金を交付することで、地域住民の福祉の向上を図り、発電用施設の設置や運転の円滑化に資することを目的としています。

本市における令和4年度の電源立地地域対策交付金事業は、総事業費約19億円、交付金額約16億円であり、事業の概要は以下のとおりとなっています。

学校教育施設等管理運営事業(幼稚園)

市内8幼稚園の管理(幼稚園教諭の配置)

事業費 124,987千円

交付金充当額 109,800千円

公共サイン整備事業

片持式標識設置工 1基

事業費 3,939千円

交付金充当額 3,200千円

総合運動公園施設維持補修基金造成事業

施設維持を目的とする補修基金の造成

事業費 170,290千円

交付金充当額 170,290千円

学校教育施設等管理運営事業(小中学校)

市内37小中学校・義務教育学校の管理(学校主事の配置)

事業費 117,939千円

交付金充当額 101,583千円

市道補元・中村線調査・測量・設計事業

地質調査、測量設計

事業費 15,884千円

交付金充当額 14,000千円

市道補元・中村線道路改良事業

道路改良工事

事業費 23,363千円

交付金充当額 16,000千円

消防施設管理運営事業

市内7カ所の消防署等の管理(消防吏員等の配置)

事業費 745,997千円

交付金充当額 666,523千円

総合運動公園指定管理委託事業

総合運動公園内施設の維持管理運営

事業費 60,689千円

交付金充当額 24,000千円

保健センター管理運営事業

保健センターの管理(保健師等の配置)

事業費 129,698千円

交付金充当額 105,200千円

上飯分駐所非常用発電設備改修工事業

上飯分駐所の非常用発電機の設置(1台)

事業費 26,647千円

交付金充当額 22,000千円

中央図書館施設管理運営事業

図書館の管理(図書館職員の配置)

事業費 16,691千円

交付金充当額 15,700千円

川内河口大橋耐震補強事業

耐震補強工事(支保2カ所)

事業費 110,229千円

交付金充当額 90,000千円

中央公民館・中央図書館空調設備改修事業

空調設備改修に係る設計業務委託

事業費 8,887千円

交付金充当額 6,300千円

川内まごころ文学館空調設備改修事業

空調設備改修に係る設計業務委託

事業費 7,123千円

交付金充当額 6,500千円

消防ポンプ自動車(CD-I型)購入事業

消防ポンプ自動車(CD-I型)1台

事業費 56,320千円

交付金充当額 47,500千円

市道西町・瀬ノ岡線整備事業

測量設計、各種調査等

事業費 13,800千円

交付金充当額 10,000千円

丸山自然公園トイレ改修事業

丸山自然公園トイレの改修工事

事業費 24,953千円

交付金充当額 21,300千円

市道隈之城・高城線整備事業

測量設計、地質調査

事業費 17,277千円

交付金充当額 15,000千円

国際交流センター施設設備修繕事業

舞台機構操作制御盤及び自動ドアエンジン取替工事

事業費 8,391千円

交付金充当額 6,200千円

道路維持事業(車両購入)

車両(ホイールローダ)1台

事業費 6,490千円

交付金充当額 6,200千円

道路維持補修等業務運営事業

道路維持補修等業務専門員の配置

事業費 12,641千円

交付金充当額 10,000千円

少年自然の家施設管理運営事業

少年自然の家の管理(少年自然の家職員の配置)

事業費 8,957千円

交付金充当額 8,500千円

市道高江・小麦川線舗装事業

路面切削、アスファルト舗装

事業費 6,419千円

交付金充当額 6,100千円

学校給食センター施設設備整備事業(配送車両購入事業)

川内学校給食センター学校給食配送車1台

事業費 6,650千円

交付金充当額 4,000千円

統合型校務支援システム導入事業

市内全ての小中学校・義務教育学校における統合型校務支援システムの導入

事業費 115,396千円

交付金充当額 65,000千円

地区コミュニティ協議会活動支援事業

市内48地区コミュニティ協議会の活動支援(コミュニティ主事の配置)

事業費 69,300千円

交付金充当額 60,700千円



▲ホームページ
(電源立地地域対策交付金を知っていますか?)



▲ホームページ
(電源立地地域対策交付金の実績・事業の評価報告書)

令和5年度 鹿児島県原子力防災訓練を実施します。

訓練の目的

福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえた、原子力災害対策指針等の国の防災対策見直しを踏まえ、県、本市および関係市町で策定や修正を行った地域防災計画原子力災害対策編に基づき、地域住民や事業者などと共同して総合的な訓練を実施します。

日時 令和6年2月10日(土) 7:00～18:00

主催 鹿児島県、薩摩川内市、いちき串木野市、阿久根市
鹿児島市、出水市、日置市、姶良市、さつま町、長島町

訓練の特徴・スケジュール

- 原子力防災アプリを活用した広報や避難訓練を実施します。
- 訓練内容は経過時間を短縮し、1日で実施することとしています。



時間	事態等	PAZ地区※1	UPZ地区※2
7:00	警戒事態	施設敷地緊急事態要避難者避難準備開始	情報収集
8:35	施設敷地緊急事態	施設敷地緊急事態要避難者避難開始 一般住民避難準備	屋内退避準備
10:00	全面緊急事態	一般住民避難開始	屋内退避
11:00	24時間スキップ（24時間後の状況を想定し訓練）		
11:00以降	放射性物質放出・沈着	—	住民避難開始

※1 PAZ内：原子力発電所を中心としておおむね半径5km以内の区域(本市の滄浪・寄田・水引・峰山地区)

※2 UPZ内：原子力発電所を中心としてPAZ内を除くおおむね半径5～30km以内の区域

お願い

- ・訓練当日は、防災行政無線や一部の地域で広報車などを使った広報訓練を行います。
- ・訓練参加車両、訓練関係者が活動しますのでご理解、ご協力をお願いします。
- ・また、本市などでは、広報訓練の一環として、携帯電話やスマホに緊急速報メール（エリアメール）や市公式LINE・原子力防災アプリにお知らせ等が配信されますので、あらかじめご了承ください。
- ・原子力防災アプリでは、避難に関するお知らせの受信や避難所での受付登録等を行うことができます。ぜひダウンロードしてください。（「鹿児島県原子力防災アプリ」で検索）

薩摩川内市公式LINE



鹿児島県原子力防災アプリ



(Android用)



(iOS用)

川内原子力発電所見学会 参加者募集中

市では、原子力発電およびエネルギーに関する知識を深めてもらうことを目的に、川内原子力発電所を見学される方を募集します。私たちの生活に切っても切れないエネルギーと安全性の問題。身近で切実な問題を考える一つのきっかけとして、ぜひご応募ください。

*この事業は、国からの広報・調査等交付金を利用しています。

【日時】令和6年3月9日(土)
【募集対象】川内・樋脇・入来・東郷・祁答院地域にお住まいの方
【申込締切】令和6年2月15日
【申込方法】ページ下部の原子力安全室まで、直接又は電話でお申し込みください。

*参加者は、全員、市内に住所を有する方に限り、18歳未満は保護者同伴。
*申込受付は月曜日～金曜日(祝日は除く) 8時30分～17時15分

【見学先】川内原子力発電所及び川内原子力発電所展示館
【参加料】無料
【集合場所】薩摩川内市役所前及び樋脇
【当日必要なもの】大人：マイナンバーカード、住民基本台帳カード、運転免許証、パスポートのいずれか
子ども：マイナンバーカード、保険証のどちらか

*各自で集合場所に集まり、集合場所から見学先へは、貸し切りバスを使用。
【定員】40人
【定員になり次第、締切。】
*最少催行人員は10人。



川内原子力発電所運転状況等

●発電所の運転状況 (1・2号機)

令和5年						
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
1号機	出力89万キロワット 営業運転開始／昭和59年7月					
	通常運転(5/19～)					
	定期検査(2/16～)					
2号機	出力89万キロワット 営業運転開始／昭和60年11月					
	通常運転 令和4年7/11～					
	定期検査(5/13～)					
	通常運転(8/15～)					

●発電電力量 (1・2号機合計) 令和5年9月分

発電電力量の合計

13.5億 kWh

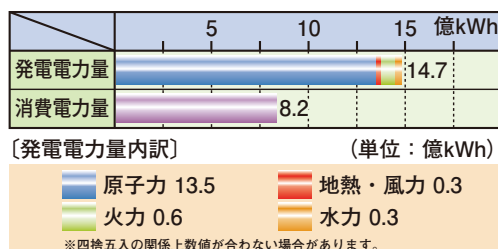
設備利用率

105.3%

*設備利用率：発電電力量 ÷ (認可出力 × 暦日時間) × 100

*定格熱出力一定運転導入(平成14年)により、設備利用率が100%を超えることがあります。この「定格熱出力一定運転」とは、原子炉から発生する熱量(原子炉熱出力)を国から認められた最大値付近で一定に保って運転する方法で、海水温度に応じて電気出力は変化します。

●県内の発電電力量と消費電力量 (令和5年9月分)



●低レベル放射性廃棄物 (気体) 1・2号機合計

令和5年4月1日～令和5年9月30日

放出量

1.5×10^9 ベクレル

年間放出管理目標値 (参考)

1.7×10^{15} ベクレル

*目標値内であり、適切に管理されています。

●低レベル放射性廃棄物 (固体) 1・2号機合計

令和5年9月30日現在

貯蔵量

27,604本

貯蔵率

74.6%

*1本当たり200Lドラム缶相当

*貯蔵容量 約37,000本

●低レベル放射性廃棄物 (液体) 1・2号機合計 (トリチウム)

令和5年4月1日～令和5年9月30日

放出量 (トリチウム)

2.0×10^{13} ベクレル
(20兆ベクレル)

年間放出管理基準値 (参考)

1.1×10^{14} ベクレル

*基準値内であり、適切に管理されています。

●使用済燃料の貯蔵状況 (令和5年9月30日現在)

	貯蔵容量	貯蔵量			貯蔵量/貯蔵容量
		使用済燃料	再使用燃料	計	
1号機	1,868体	1,340体	16体	1,356体	72.6%
2号機	1,356体	1,042体	8体	1,050体	77.4%



【編集・発行】

薩摩川内市 市民安全部 原子力安全室

〒895-8650 薩摩川内市神田町3番22号

電話 0996-23-5111 FAX 0996-25-1704



中越パルプ工業株式会社川内工場で生産されている環境に優しい国産竹を10%使った紙を使用しています。